

## 成

長力強化と財政健全化の二兎を追う安倍内閣は、国・地方の基礎的財政収支（P/B）を2020年度までに黒字化する財政健全化目標の達成に向け、経済・財政一体改革に取り組んでいる。

目標達成の可否を検討する際、参考になるのが内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（中長期試算）だ。中長期試算には、2%以上の実質GDP成長率と2%程度の物価上昇率を前提とした「経済再生ケース」と、現状の経済が続く「ベースラインケース」の二つのシナリオが示されている。20年度のP/Bは、楽観シナリオの経済再生ケースでもGDP比▲1.1%と目標を達成できない見込みだ。ただし、中長期試算は17年度以降の歳出について経済・財政一体改革を反映しておらず、P/B見通しが上方修正される余地はある。

目標達成への課題は、アベノミクスが4年目を迎えてもなお、経済再生ケースの描く姿に現実が近づいていないことである。経済再生ケースでは、潜在成長率の上昇を背景に、税収が歳出を上回るべ

## 数字は語る

大和総研エコノミスト  
神田慶司

## 現実と乖離している 経済成長率の前提 財政健全化策の再考を

# 2.4%

### 経済再生ケースにおける2020~24年度の潜在成長率見通し

内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016年1月21日）

1.4%で増加すると試算されている。潜在成長率とは長い目で見た経済の成長力であり、その上昇による歳入の上積みは安定財源となる。ただ、現在0.5%程度の潜在成長率を、どうやって20年代初めに2.4%程度に引き上げるのかについて、具体的な道筋をもっと議論すべきだろう。

中長期試算の改定のために、足元から数年先までの潜在成長率見通しは下方修正されてきた。例えば、15年度の見通しは13年夏時点度以降の見通しは安倍内閣の当初の想定のまま。全要素生産性上昇率が2%程度という楽観的な前提を、変えていないからである。

安倍内閣は法人税減税や貿易自由化など成長戦略を推進している。だが、数年たっても期待していたほどは実際の生産性が向上していない。経済再生ケースと現実とのギャップを埋めるためのさらなる取り組みが必要だ。また、全要素生産性上昇率の前提が楽観的に過ぎるとすれば、ベースラインケースに基づく財政健全化策の検討も必要ではないか。